

第2期中期目標期間終了時に見込まれる 業務実績報告書

第2期中期目標期間（平成29年4月1日～令和3年3月31日）

令和2年6月



地方独立行政法人徳島県鳴門病院

目次

【法人の概要】

1 基本的情報	1
2 役員及び職員の状況	2
3 基本的目標(中期目標前文)	3

【項目別の状況】

項目別 目標期間終了時の見込評価一覧	4
項目別 目標期間中の業務実績概要	6
＜項目別 目標期間中の業務実績＞	14

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	14診療科 (内科, 循環器内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 皮膚科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 産婦人科, 泌尿器科, 放射線科, 麻酔科, 形成外科)
	併施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員の状況

(1)令和2年4月1日現在の役員

役 職 名	氏 名	備 考
理事長	森 裕二	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	徳島文理大学保健福祉部教授
理事	邊見 達彦	病院長
理事	堀内 宣昭	副院長
理事	阿川 昌仁	副院長
理事(非常勤)	島田 清	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	公認会計士

(2)退任した役員

役 職 名	氏 名	在職期間
理事長	犬伏 秀之	平成29年4月1日 ~ 平成31年4月30日
理事	藤本 浩史	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日

職員の状況

職員数	正規職員440人(病院長1名・副院長2名含む)	嘱託職員116人	(令和2年4月1日現在)
-----	-------------------------	----------	--------------

3 基本的目標(中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センター、訪問看護ステーション及び居宅介護支援センターを併設し、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んでいるところである。

急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造が変化する中、医療需要の増加や疾病構造の変化、それに伴う県民の医療に対する意識やニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

こうした中、「徳島県地域医療構想」では、地域にふさわしい医療機能の分化・連携や地域の医療提供体制の将来あるべき姿が示されるなど、本県の医療政策は大きな転換期を迎えている。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院においても、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、経営の効率化を図るとともに、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域の医療提供体制について果たすべき役割を明確化し、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的な役割を果たす必要がある。

このため、第2期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の医療水準の更なる向上や地域住民の健康増進につながるよう地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

特に、運営に当たっては、「徳島県地域医療構想」をはじめとする徳島県の医療行政施策にのっとり、地域づくりとしての医療を推進し、地域の中核的病院として更なる公的役割を担うとともに、地域住民から信頼される病院を目指していくことを求めるものとする。

【項目別 目標期間終了時の見込評価一覧】

大項目 中項目 小項目	法人 自己 評価	県 評価	項目 別の ページ
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 診療事業	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A		14
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B		16
(3) 救急医療の強化	A		18
(4) がん医療の充実	A		19
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	A		20
(6) 産科医療や小児医療の充実	B		21
(7) 特徴を発揮した医療の推進	S		22
2 地域医療・介護支援	—	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	A		23
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A		25
3 災害時における医療救護	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B		26
(2) 他地域における医療救護への協力	B		27
4 人材の確保・養成	—	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	A		28
(2) 医療従事者の確保・養成	B		29
(3) 看護専門学校の充実強化	A		30

大項目 中項目 小項目	法人 自己 評価	県 評価	項目 別の ページ
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B		31
(2) 事務職員の専門性の向上	B		32
(3) 人事評価システムの構築	B		33
2 業務運営方法	—	—	—
(1) 県立病院との連携	A		34
(2) 収入の確保	A		35
(3) 費用の抑制	B		36
第3 予算、収支計画及び資金計画	C		37
第4 短期借入金の限度額	B		41
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—	—
第6 譲渡金の使途	—	—	—
第7 料金に関する事項	—	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B		42
2 職員の就労環境の向上	—	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B		43
(2) 就労環境の整備	B		44
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—

＜法人の自己評価＞

S	中期計画を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	中期計画を上回って実施している
B	概ね中期計画どおり実施している（達成度が概ね9割以上）
C	中期計画を十分に実施できていない（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	中期計画を大幅に下回っている（達成度が6割未満）

＜県の評価（評価委員会の検証）＞

S	中期目標を大幅に上回って達成すると見込まれる
A	中期目標を達成すると見込まれる
B	中期目標を概ね達成すると見込まれる
C	中期目標が十分には達成できないと見込まれる
D	中期目標が大幅に達成できない見込であり、改善が必要

＜集計結果＞

	自己評価	県評価
S評価	1	0
A評価	10	0
B評価	13	0
C評価	1	0
D評価	0	0
計	25	0

＜第2期中期計画 数値目標＞

項目	最終年度 (R2年度) 数値目標	【参考】 H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績
年間救急患者受入件数	6,800件	6,915件	6,470件	6,428件	6,555件	
年間がん入院患者延数	12,500人	12,174人	12,966人	11,981人	12,244人	
年間紹介率	78.0%	73.9%	71.2%	72.3%	76.7%	
年間逆紹介率	95.0%	95.6%	106.2%	99.6%	101.5%	
1日平均新規入院患者数	17.4人	16.8人	16.4人	16.2人	16.1人	
稼働病床利用率	80.0%	77.0%	78.1%	75.4%	74.4%	
経常収支比率	100.0%以上	99.5%	99.1%	98.2%	97.3%	
医業収支比率	98.0%以上	97.3%	97.0%	96.0%	95.2%	

＜財務・人員＞

項目	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常収益(千円)	6,683,894	6,847,464	6,832,383	6,913,734	
経常費用(千円)	6,720,673	6,912,221	6,960,371	7,108,303	
経常損益(千円)	▲36,778	▲64,757	▲127,988	▲194,569	
職員数(人) (4月1日時点)	541	544	541	541	

※千円未満を四捨五入

【項目別 目標期間中の業務実績概要】

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自 己 評 価	県 評 価	項 目 別 ペ ー ジ								
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置												
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ① 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、円滑な入院受け入れと適切な時期の退院が行えるよう、ベッドコントロール組織及び専任者(看護局長・次長)を設置した。 ② 最適で確実な医療を提供するため、クリティカルパス導入患者の増加に努めたほか、医療安全研修会、感染防止訓練・研修会の実施など医療安全・院内感染対策にも取り組んだ。 (2) 患者の視点に立った医療の提供 ① 外来待ち時間調査、1患者満足度調査を実施し、課題把握と改善に努めた。 ② 平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを新設した。 ③ 令和元年10月に患者サポートセンターを開設した。 (3) 救急医療の強化 ① 2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組んだ。 ② 日曜日の小児救急医療体制を維持した。	① ベッドコントロール専任者が収集した入院患者数、入退院患者予定数、救急入院患者等の情報を、毎朝、管理者、看護局、各病棟間で共有することにより、院内の連携が強化され、より円滑な入退院が可能となった。 ② 電子カルテのクリティカルパス登録数が平成29年度1件から令和元年度には23件まで増加し、医療の標準化に寄与した。 ① 外来待ち時間調査では、問診や採血などの検査結果の待ち時間の増加の問題に対して、コメディカルが役割分担して診察医師にスムーズな情報伝達が行えるよう改善した。患者満足度調査では、食事内容や味付けの改善要望に対して、嗜好調査やベッドサイド訪問をもとに栄養科での献立検討会で改善を図った。 ② 糖尿病・内分泌センター新設により、内科患者の待ち時間を短縮した。 ③ 患者サポートセンターにより、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだ。 ① 消防機関との連携関係の強化により、救急搬送患者の円滑な受入を行うことができた。 (年間救急患者受入件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>6,555人</td><td>6,428人</td><td>6,470人</td><td>6,915人</td></tr></table> ② 日曜日の小児救急医療体制を維持し、救急医療機関としての役割を果たした。	R1	H30	H29	H28	6,555人	6,428人	6,470人	6,915人	A		14
R1	H30	H29	H28									
6,555人	6,428人	6,470人	6,915人									
		B		16								
		A		18								

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ															
(4) がん医療の充実 ① 人間ドック、がん検診、乳がん切除と乳房再建の同時施行は減少したが、がん入院患者延数は増加した。 ② 平成30年度末に高精度リニアックへの更新を行うとともに、PET－CTの稼働に向けた準備を行った。	① 人間ドック、がん検診による、がんの早期発見と、乳がん切除と乳房再建の同時施行、外来化学療法等による、がん治療に貢献した。 ② リニアックの更新により、治療が可能ながん疾患の対象を拡大することができた。	A		19															
(5) 生活習慣病に対する医療の促進 ① 人間ドック件数、一般検診件数及び透析治療件数は、令和元年度において、年度計画をやや下回ったが、積極的な受入拡大に取り組んだ。 ② 平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを開設し、専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組んだ。	① 人間ドック、一般検診等の実施により、引き続き、生活習慣病の早期発見・早期治療に繋げることができた。また、透析治療については、平成29年9月から午後透析を開始したことによる治療件数の増加が続いている。 ② 糖尿病・内分泌センターを開設し、患者の状態に応じて、地域の医療機関と連携した治療に取り組んだ。	A		20															
(6) 産科医療や小児医療の充実 ① 無痛分娩や新生児管理、日曜日の小児医療救急体制を維持した。 ② 助産師外来・母乳外来については、平成30年12月までは水曜日のみの実施であったが、平成31年1月から新たに隔週金曜日、令和元年9月からは毎週金曜日にも実施することとした。	① 産科及び小児科の診療体制を維持することで、地域の中核的病院としての役割を果たした。 ② 助産師外来・母乳外来の実施日を増やしたことで、患者の利便性が向上し、受診者が平成29年度155人から令和元年度は251人まで増加した。	B		21															
(7) 特徴を発揮した医療の推進 ① 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。	① 手の外科手術件数は606件で前年度比6件増加するとともに、脊椎脊髄手術件数は498件で前年度比182件と大幅に増加した。 <table border="1" data-bbox="1030 1216 1809 1321"> <tr> <td></td><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr> <tr> <td>手の外科手術件数(全件)</td><td>606件</td><td>600件</td><td>647件</td><td>609件</td></tr> <tr> <td>脊椎脊髄手術件数(全件)</td><td>498件</td><td>316件</td><td></td><td></td></tr> </table>		R1	H30	H29	H28	手の外科手術件数(全件)	606件	600件	647件	609件	脊椎脊髄手術件数(全件)	498件	316件			S		22
	R1	H30	H29	H28															
手の外科手術件数(全件)	606件	600件	647件	609件															
脊椎脊髄手術件数(全件)	498件	316件																	

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ① 地域医療支援病院として、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組んだ。 ② 鳴門市板野郡地区相談員実務者を年3回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進した。 (2) 地域住民の健康維持への貢献 ① 健康管理センターにおいて各種予防検診や人間ドックに加え、新たに導入した「PET-CT」を活用した検診など新たなコースを創設した。 ② 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組んだ。 3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能 ① 各種災害訓練への参加や、平成30年度には、災害時であっても、その医療機能を継続させることができるよう事業継続計画（BCP）の改訂を行った。 (2) 他地域における医療救護への協力 ① 災害派遣チーム（DMAT）の充実に向け、各種研修等に参加した。 また、内閣府主催「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に病院挙げての参加するなど、国や自治体を実施する広域災害訓練に積極的に参加した。	① 令和元年度の紹介率は76.7%、逆紹介率は101.5%となり、前年度比で、紹介率は4.4ポイント、逆紹介率は1.9ポイント上昇した。	A		23
	② 在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進し、連携医療機関の在宅療養患者が症状悪化した場合に円滑に当院に入院できる体制を確保した。			
	① PET-CTを活用した、新たな検診コースを創設した。	A		25
	② 様々な機会を捉えて、職員が無償で医療健康相談等を行い、地域住民の健康維持に貢献した。			
	① 各種災害訓練への参加や事業継続計画（BCP）の改訂等により、県北唯一の災害拠点病院としての医療救護体制を強化した。	B		26
	① DMAT研修への参加等を通じて、災害派遣チーム（DMAT）の技能の向上と人員体制の充実が図られた。	B		27

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ
4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成 ① 令和2年度から救急科を含む医師3名を増員した。 ② 医師の学会等への参加を推進した。 ③ 若手医師の確保・養成については、新専門医制度の連携施設として、麻酔科や循環器内科の医師を受入れるとともに、初期臨床研修医の確保に努めた。 (2) 医療従事者の確保・養成 ① 看護師をはじめ各医療職の専門性の向上に向け、院内外の研修会等への参加を支援し、専門性の高い資格・認定取得を推進した。 (3) 看護専門学校の充実強化 ① 県立総合看護学校との間で、看護教員の人事交流を実施したほか、ICTを活用した講演・情報交換会・学生交流会を実施した。 ② 8年連続で看護師国家試験合格率100%を達成した。	① 令和2年度より、救急科の新設が図られた。 ② 医師の学会等参加により、医療水準の向上を図った。 ③ 初期臨床研修マッチング0名との結果を受けて、他病院の初期臨床研修医の勤務条件を分析し、当院の勤務条件の改善を行い、令和2年度においては3名を採用することができた。	A		28
	① 各部門ごとの主な研修参加、資格取得実績 <看護局> 糖尿病看護認定看護師教育課程、 医療安全管理者研修、認定歯科衛生士認定 <放射線部> PET研修セミナー受講 <検査部> 日本超音波検査学会学術集会 <薬剤部> 医療薬学フォーラム <リハビリテーション部> 学術論文4本、学術発表30本	B		29
	① 看護教員の人事交流により、教員の専門知識や技能が向上が図られるとともに、ICTを活用した講演等により、学習内容が充実した。 ② 8年連続で合格率100%を達成したことにより、看護専門学校の評価が高まり、優秀な看護学生の確保に繋がるものと考えられる。	A		30

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき事項				
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ① 年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告するとともに、理事長及び院長が各部門長からヒアリングを実施した。 ② 顕著な実績をあげたグループに対して、表彰を実施した。 (2) 事務職員の専門性の向上 ① 病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を推進した。 (3)人事評価システムの構築 ① 職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度を構築するため、県に準じた自己申告書の提出と人事ヒアリングを事務職員、医療技術職員及び看護職員の基幹職員に実施した。	① ヒアリング実施により、理事長及び院長と各部門長が現状と課題を共有し合い、年度計画の達成や業務の効率化に取り組むことができた。 ② グループ表彰の実施により、職員のモチベーションが向上した。 ① 主な研修参加実績 財務・会計セミナー、医療機関BCP研修会、防火・防災管理講習会、情報ネットワークセミナー、診療報酬管理研修会、ソーシャルワークスキルアップ研修 ① 徳島県病院局の人事評価実施要領に準拠した人事評価について検討を行った。また、医療技術職員や看護職員に対するヒアリングの実施により、現状把握を行うことができた。	B		31
	① 主な研修参加実績 財務・会計セミナー、医療機関BCP研修会、防火・防災管理講習会、情報ネットワークセミナー、診療報酬管理研修会、ソーシャルワークスキルアップ研修	B		32
	① 徳島県病院局の人事評価実施要領に準拠した人事評価について検討を行った。また、医療技術職員や看護職員に対するヒアリングの実施により、現状把握を行うことができた。	B		33

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ
2 業務運営方法 (1) 県立病院との連携 ① 従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品に加え、新たに委託業務等も対象とする検討を行った。 ② 県立病院が医療総合情報システムを更新したことを受け、新システムの仕様、運用状況について情報収集を行った。 (2)収入の確保 令和元年度においては、入院及び外来患者延数は減少したが、それぞれの診療単価が上昇したことにより、前年度に比べて、入院収益は約2.3%(102百万円)の増加、外来収益は約1.2%(18百万円)増加し、合計した診療収益は6,075百万円となり、地方独法化以降、最高額となった。 また、7:1入院基本料の看護度新基準の堅持を図ったほか、新たな施設基準を取得して、診療報酬の増加に努めた。 (3)費用の抑制 令和元年度においては、医薬品において、平成30年度に引き続き、県立3病院と連携して全国的な価格情報を有するコンサルタントに卸業者との価格交渉を委託するとともに、物品購入等において、競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、引き続き、可能なものについては業者と交渉し、複数年契約への切り替えを行い、コスト低減に努めた。 しかし、収益が伸びている整形外科領域における診療材料費の増等により、「材料費」が対前年度比で約6.1%(89百万円)増加した。 また、「経費」においては、建物打診検査、改元対応等に伴う委託料の増等により、対前年度比で約3.3%(35百万円)増加した。	① 新たに委託業務等を共同交渉の対象とする検討を行ったことで、相互理解が進んだ。 ② 将来の医療情報連携が、より現実的なものとなり、連携関係がより深まった。 平成30年度診療報酬改定に対応し、7:1入院基本料の看護度新基準(基準Ⅱ:25%以上)を達成したほか、新たな施設基準を取得して、診療報酬の増加に努めた。	A		34
		A		35
	各診療科・各部門ヒアリング時に、各部署におけるコスト削減の取り組み実績や提案についても聴取を行うとともに、経営戦略会議及び運営会議において情報共有を図った。 物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めている。 また、医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施するとともに、医薬品については、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託することにより、コストの低減が図られた。	B		36

業務実績の概要	具体的成果等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ																																																																																																						
	・ 損益計算書 (単位:千円) ※千円未満を四捨五入 <table><tr><th>科目</th><th>R1</th><th>H30</th><th>増減</th><th>主要な増減要因</th></tr><tr><td rowspan="7">収益</td><td>営業収益</td><td>6,764,166</td><td>6,679,846</td><td>84,320</td><td></td></tr><tr><td>医業収益</td><td>6,632,621</td><td>6,513,372</td><td>119,249</td><td></td></tr><tr><td>入院収益</td><td>4,544,849</td><td>4,442,331</td><td>102,518</td><td>入院単価の上昇</td></tr><tr><td>外来収益</td><td>1,529,926</td><td>1,511,819</td><td>18,107</td><td>外来診療単価の上昇</td></tr><tr><td>その他</td><td>557,846</td><td>559,221</td><td>▲1,375</td><td></td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>131,545</td><td>166,474</td><td>▲34,929</td><td>資産見返補助金等戻入の減</td></tr><tr><td>営業外収益ほか</td><td>150,715</td><td>152,851</td><td>▲2,136</td><td>補助金収入の減</td></tr><tr><td>総収益</td><td>6,914,881</td><td>6,832,696</td><td>82,185</td><td></td></tr><tr><td rowspan="10">費用</td><td>営業費用</td><td>7,106,791</td><td>6,958,412</td><td>148,379</td><td></td></tr><tr><td>医業費用</td><td>7,095,153</td><td>6,951,448</td><td>143,705</td><td></td></tr><tr><td>給与費</td><td>4,104,959</td><td>4,097,861</td><td>7,098</td><td></td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,554,114</td><td>1,465,056</td><td>89,058</td><td>診療材料費の増</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,109,943</td><td>1,074,530</td><td>35,413</td><td>委託料の増</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>283,897</td><td>265,720</td><td>18,177</td><td>医療用器械備品の増</td></tr><tr><td>その他</td><td>42,239</td><td>48,280</td><td>▲6,041</td><td></td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>11,638</td><td>6,964</td><td>4,674</td><td></td></tr><tr><td>営業外費用ほか</td><td>2,618</td><td>2,292</td><td>326</td><td></td></tr><tr><td>総費用</td><td>7,109,409</td><td>6,960,704</td><td>148,705</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲194,528</td><td>▲128,008</td><td>▲66,520</td><td></td></tr></table>	科目	R1	H30	増減	主要な増減要因	収益	営業収益	6,764,166	6,679,846	84,320		医業収益	6,632,621	6,513,372	119,249		入院収益	4,544,849	4,442,331	102,518	入院単価の上昇	外来収益	1,529,926	1,511,819	18,107	外来診療単価の上昇	その他	557,846	559,221	▲1,375		その他営業収益	131,545	166,474	▲34,929	資産見返補助金等戻入の減	営業外収益ほか	150,715	152,851	▲2,136	補助金収入の減	総収益	6,914,881	6,832,696	82,185		費用	営業費用	7,106,791	6,958,412	148,379		医業費用	7,095,153	6,951,448	143,705		給与費	4,104,959	4,097,861	7,098		材料費	1,554,114	1,465,056	89,058	診療材料費の増	経費	1,109,943	1,074,530	35,413	委託料の増	減価償却費	283,897	265,720	18,177	医療用器械備品の増	その他	42,239	48,280	▲6,041		一般管理費	11,638	6,964	4,674		営業外費用ほか	2,618	2,292	326		総費用	7,109,409	6,960,704	148,705		純利益	▲194,528	▲128,008	▲66,520				
科目	R1	H30	増減	主要な増減要因																																																																																																						
収益	営業収益	6,764,166	6,679,846	84,320																																																																																																						
	医業収益	6,632,621	6,513,372	119,249																																																																																																						
	入院収益	4,544,849	4,442,331	102,518	入院単価の上昇																																																																																																					
	外来収益	1,529,926	1,511,819	18,107	外来診療単価の上昇																																																																																																					
	その他	557,846	559,221	▲1,375																																																																																																						
	その他営業収益	131,545	166,474	▲34,929	資産見返補助金等戻入の減																																																																																																					
	営業外収益ほか	150,715	152,851	▲2,136	補助金収入の減																																																																																																					
総収益	6,914,881	6,832,696	82,185																																																																																																							
費用	営業費用	7,106,791	6,958,412	148,379																																																																																																						
	医業費用	7,095,153	6,951,448	143,705																																																																																																						
	給与費	4,104,959	4,097,861	7,098																																																																																																						
	材料費	1,554,114	1,465,056	89,058	診療材料費の増																																																																																																					
	経費	1,109,943	1,074,530	35,413	委託料の増																																																																																																					
	減価償却費	283,897	265,720	18,177	医療用器械備品の増																																																																																																					
	その他	42,239	48,280	▲6,041																																																																																																						
	一般管理費	11,638	6,964	4,674																																																																																																						
	営業外費用ほか	2,618	2,292	326																																																																																																						
	総費用	7,109,409	6,960,704	148,705																																																																																																						
純利益	▲194,528	▲128,008	▲66,520																																																																																																							
第3 予算、収支計画及び資金計画の状況																																																																																																										
令和元年度における経常収支比率は「97. 32%」となり、年度計画の目標である「100. 0%以上」を下回った。 令和元年度における医業収支比率は「95. 2%」、年度計画の目標である「98. 0%以上」を下回った。	・ 収支計画・実績 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>R1 計画</th><th>R1 決算</th><th>H30 決算</th><th>H29 決算</th><th>H28 決算</th></tr><tr><td>総収益</td><td>7,160</td><td>7,260</td><td>6,998</td><td>7,038</td><td>6,872</td></tr><tr><td>総費用</td><td>7,157</td><td>7,455</td><td>7,126</td><td>7,103</td><td>6,909</td></tr><tr><td>純利益</td><td>3</td><td>▲195</td><td>▲128</td><td>▲65</td><td>▲37</td></tr></table> <table><tr><th></th><th>R1 目標値</th><th>R1 決算</th><th>H30 決算</th><th>H29 決算</th><th>H28 決算</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>100%以上</td><td>97.3%</td><td>98.2%</td><td>99.1%</td><td>99.5%</td></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>98%以上</td><td>96.0%</td><td>96.0%</td><td>97.0%</td><td>97.3%</td></tr></table>		R1 計画	R1 決算	H30 決算	H29 決算	H28 決算	総収益	7,160	7,260	6,998	7,038	6,872	総費用	7,157	7,455	7,126	7,103	6,909	純利益	3	▲195	▲128	▲65	▲37		R1 目標値	R1 決算	H30 決算	H29 決算	H28 決算	経常収支比率	100%以上	97.3%	98.2%	99.1%	99.5%	医業収支比率	98%以上	96.0%	96.0%	97.0%	97.3%	C		37																																																												
	R1 計画	R1 決算	H30 決算	H29 決算	H28 決算																																																																																																					
総収益	7,160	7,260	6,998	7,038	6,872																																																																																																					
総費用	7,157	7,455	7,126	7,103	6,909																																																																																																					
純利益	3	▲195	▲128	▲65	▲37																																																																																																					
	R1 目標値	R1 決算	H30 決算	H29 決算	H28 決算																																																																																																					
経常収支比率	100%以上	97.3%	98.2%	99.1%	99.5%																																																																																																					
医業収支比率	98%以上	96.0%	96.0%	97.0%	97.3%																																																																																																					

業 務 実 績 の 概 要	具 体 的 成 果 等	自己 評価	県 評価	項目別 ページ
第4 短期借入金の状況				
計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を抑えることができた。	引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができた。	B		41
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況				
1 施設及び設備に関する事項 施設及び設備の適切な維持管理及び県が創設した長期借入金を活用した年度計画に基づく計画的な整備を行った。	リニアック、ナースコールシステムやPET-CTをはじめとする高額医療機器などについて、長期借入金制度を活用した整備を行うことにより、当院負担額の軽減が図られた。	B		42
2 職員の就労環境の向上 (1)良好な職場環境づくり ① 職員間のコミュニケーションを積極的に図るため、職員交流の充実を図った。	① レクリエーション委員会において、前年度の職員アンケート結果を活用し、秋・春の行事を企画、実施するとともに、毎月発行する「院内だより」において、新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。	B		43
② 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施するとともに、専門機関によるカウンセリングを実施するなど、メンタルヘルス対策の充実を図った。	② 専門機関による、「毎月1回の院内カウンセリング」、「専門機関事務所でのカウンセリング」、「職場復帰時の相談支援」等を実施した。			
(2)就労環境の整備 ① 院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、就労環境の整備を図った。	① 院内保育所利用者の利便性を高めるため、早朝保育の実施及び基本保育時間の延長(H28～)を継続するとともに、職員健康診断のオプションとして、45歳以上の職員を対象に頭部MRI・MRA検査を追加した。	B		44

<項目別 目標期間中の業務実績>

大項目	第2期中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	第2期中期計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供		B	B	(B)	A	
第2期中期目標の内容		【自己評価の理由】 高精度リニアックの導入やクリティカルパスの活用、ベッドコントロール組織の設置による円滑な入院患者の受け入れ、多職種による症例カンファレンスの実施など、質の高い医療の提供が図られたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	ア 急性期病院としての基本機能の充実 ・紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、専門的で、かつ質の高いがん診療に取り組む。	・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 ・鳴門消防からの救急要請患者受入率は令和元年度平均89.6%と90%を下回ったが、引き続き高水準を維持した。 ・令和元年7月23日から高精度リニアックの再稼働を行い、放射線治療対応疾患の拡大を図り、質の高いがん診療に努めた。				
	・入院患者を円滑に病棟に受け入れできるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を設置する。	・平成30年8月にベッドコントロール組織を設置し、管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」において、当日の病床利用率、入院・退院予定患者数等の報告を受け、病床利用率の向上等、各種課題への対応を協議・決定した。 ・看護局では、「朝ミーティング」後の師長ミーティングにおいて、「朝ミーティング」での協議・決定事項の伝達や入院患者の受入れに関する病棟間調整を実施した。				
	・全てのスタッフがそれぞれの専門的能力を発揮し、チームの力で治療・ケアの水準向上に取り組む。	・呼吸療法チームメンバーでの勉強会を実施した。 ・「周術期管理チーム看護師」認定資格を1名が取得した。				
	・最新の技術・治療法の導入に取り組むとともに、医療機器を整備・充実する。	・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、他職種によるカンファレンスを実施した。				

イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを促進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	イ 最適で確実な医療の提供	科学的根拠に基づいた標準的な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの作成・活用により、医療の質の向上に取り組む。	- 平成29年度から電子カルテのクリティカルパス登録を推進し、平成29年度の1件から、令和元年度末迄に23件まで増加した。 - 電子パスの運用については、現場の事務負担軽減、パス修正の迅速な反映のため、パス修正の運用手続を簡略化した。						
	毎月開催する医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントレポートの収集・分析ならびにリスク回避方策の検討・評価に取り組む。	インシデント・アクシデントレポートを収集し、要因分析、回避方策の検討に取り組んだ。 (ヒヤリハット報告) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td></tr><tr><td>360件</td><td>605件</td><td>559件</td></tr></table>	R1	H30	H29	360件	605件	559件	
	R1	H30	H29						
	360件	605件	559件						
	研修会や院内広報などにより、医療安全対策の情報を共有化し、職員の意識を向上させる。	医療関係職員に対して集合研修を実施した。							
医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。	医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対して、わかりやすい服薬管理指導を実施。 (服薬管理指導件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>8,683件</td><td>8,519件</td><td>8,666件</td><td>9,416件</td></tr></table>	R1	H30	H29	H28	8,683件	8,519件	8,666件	9,416件
R1	H30	H29	H28						
8,683件	8,519件	8,666件	9,416件						
毎月開催する院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底等に取り組む。	感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、インフルエンザ感染防止対策や新型コロナウイルス感染症対策など組織的な院内感染対策に取り組んだ。								

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 診療事業 (2) 患者の視点に立った医療の提供		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		外来待ち時間調査や患者満足度調査を実施するとともに、調査結果の講評を作成するなど、課題把握と改善に取り組んだ。また、糖尿病・内分泌センターによる内科外来患者の待ち時間短縮、患者サポートセンターの設置による入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだため。				
ア 接遇や院内環境の整備に来院者の意見や要望を反映し、患者サービスの向上推進に努めること。	ア 患者サービスの向上推進	【目標期間における主な業務実績】				
		・令和元年9月に外来待ち時間調査、10月に患者満足度調査を実施し、課題把握と改善に取り組んだ。 ・ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。 ・新規採用職員や時間外受付委託職員を対象とした接遇研修会を開催した。 ・清掃業者により清掃の徹底・整理整頓が実施されているが、緊密に情報交換を行い、一層の清掃方法の改善などを行った。 ・平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを新設し、内科外来患者の待ち時間短縮を図った。				
イ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み					
		・徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ・毎月開催する臨床倫理委員会を中心に、身体抑制等診療・ケアにおける倫理的課題について、患者の人権や家族の心情に配慮しながら適切に対応する。 ・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに適切に対応した。 ・主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組んだ。				

	ウ 医療に関する相談体制	
	・患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。 ・地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携を強化し、入院中の治療や退院後の療養の相談に対し効果的・効率的に対応する。	
		・患者の視点に立った医療提供に努めるとともに、医療行為等の分かりやすい説明に努めた。 ・患者サポートセンターを令和元年10月に開設し、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだ。

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価								
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価							
1 診療事業 (3) 救急医療の強化		B	B	(B)	A								
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】											
		令和元年度の救急患者受入件数は前年度より増加し、消防機関と定期的な連絡会議を開催するなど緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。また、日曜日の小児救急医療体制を維持したほか、鳴門消防との連携により、災害時の多数傷病者の対応に関する研修会開催などにも取り組んだため。											
		【目標期間における主な業務実績】											
		・専門性が必要な疾患には各診療科の協力を24時間体制で得ている。 ・24時間MRIやCTの検査が可能である。											
県北部の主要な2次救急医療機関として受入体制の強化を図るとともに、地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	・2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組む。	・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。											
	・1次救急医療機関や地元医師会、消防機関との定期的な意見交換等を通じて、連携体制を一層強化する。	・毎月、鳴門市消防からの救急受入要請に対する不対応事例について、救急運営委員会において検討を行うとともに、板野西部消防、鳴門市消防、板野東部消防との意見交換会を実施した。											
	【年間救急患者受入件数】 平成27年度実績値 6, 696件 ↓ 平成32年度目標値 6, 800件	(年間救急患者受入件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>6,555人</td><td>6,428人</td><td>6,470人</td><td>6,915人</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	6,555人	6,428人	6,470人
R1	H30	H29	H28										
6,555人	6,428人	6,470人	6,915人										

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価									
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価								
1 診療事業 (4) がん医療の充実		B	B	(A)	A									
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 人間ドック、がん検診、乳がん切除と乳房再建の同時施行は減少したが、がん入院患者延数は増加した。また、高精度リニアックが再稼働するとともに、PET-CTを導入し、地域がん診療連携推進病院として、集学的治療の質の向上が図られたため。												
		【目標期間における主な業務実績】												
	・健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。	・人間ドック、がん検診等の実施により早期発見・早期治療に繋げた。 (がん検診数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>1,249人</td><td>1,436人</td><td>1,167人</td><td>1,315人</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	1,249人	1,436人	1,167人	1,315人
	R1	H30	H29	H28										
	1,249人	1,436人	1,167人	1,315人										
	・総合内視鏡センターにおける内科と外科の連携による大腸がん治療、外科と形成外科の連携による乳がん治療など、チーム医療による質の高い治療に取り組む。	・総合内視鏡センターにおける、内科・外科・病理のスタッフにより、原則週1回、カンファレンスを開催し、がん手術件数の増加に努めた。												
	・地域がん診療連携推進病院として、治療機器の充実により集学的治療の質の向上に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。 ・がんに係る専門医資格や各種認定資格の取得を促進するとともに、患者・家族の相談支援に取り組む。	・地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行った。 ・リニアック治療件数 R1: 1, 314件(H30: 938件) (※H30.12.12～R元.7.22は稼働停止)												
・がんリハビリテーションによる機能回復とともに、医師、看護師及び薬剤師等による緩和ケアに取り組む。	・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 4名 認定看護師(がん性疼痛、化学療法、緩和ケア) 4名													
【年間がん入院患者延数】 平成27年度実績値 11, 413人 ↓ 平成32年度目標値 12, 500人	(年間がん入院患者延数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>12,244人</td><td>11,981人</td><td>12,966人</td><td>12,174人</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	12,244人	11,981人	12,966人	12,174人	
R1	H30	H29	H28											
12,244人	11,981人	12,966人	12,174人											

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 診療事業 (5) 生活習慣病に対する医療の促進		B	B	(B)	A	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		人間ドック件数、一般検診件数及び透析治療件数は、令和元年度において、年度計画をやや下回ったが、積極的な受入拡大に取り組むとともに、新たに開設した糖尿病・内分泌センターを活用し、地域の医療機関との緊密な連携を図っているため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。	・生活習慣病の発症予防や再発防止のため、健康管理センターの健診受け入れの拡大や機能強化に取り組む。	・人間ドック等の実施により、生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がった。 ・健康管理センターの概要や特色、各種健診コースを紹介したパンフレットを作成し、事業所等の訪問による周知を行った。				
		(人間ドック件数)				
		R1	H30	H29	H28	
	2,612人	2,702人	2,661人	2,698人		
		・多職種の専門性を発揮し、生活習慣病患者の治療・ケア及び啓発に取り組む。	・平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを開設し、糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、糖尿病教室、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。			
(一般検診件数)						
R1			H30	H29	H28	
19,183件	20,059件	19,514件	19,899件			

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価																	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価																
1 診療事業 (6) 産科医療や小児医療の充実		B	B	(B)	B																	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 無痛分娩や新生児管理、日曜日の小児医療救急体制を維持した。また、助産師外来・母乳外来については、令和元年9月から金曜日を隔週から毎週へと充実し、受診者数が増加したため。																				
		【目標期間における主な業務実績】 産科及び小児科の診療体制の確保に努めるとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、病院全体で産科医療や小児医療の充実強化を図ること。 ・産科及び小児科の診療体制を充実するとともに、無痛分娩や新生児管理等において他の診療科による支援活動を促進する。 ・助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。																				
		・関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。 また、日曜日の小児救急体制を継続した。 (分娩数) ※()は無痛分娩数 <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>222(24)件</td><td>250(32)件</td><td>227(37)件</td><td>251(41)件</td></tr></table> (小児救急患者受入数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>229人</td><td>223人</td><td>294人</td><td>286人</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	222(24)件	250(32)件	227(37)件	251(41)件	R1	H30	H29	H28	229人	223人	294人	286人
R1	H30	H29	H28																			
222(24)件	250(32)件	227(37)件	251(41)件																			
R1	H30	H29	H28																			
229人	223人	294人	286人																			
		・助産師の稼働者不足のなか、助産師外来・母乳外来の充実を図った。 (助産師外来実施日) 平成30年12月まで 水曜日のみ 平成31年1月から 水曜日・隔週金曜日 令和元年9月から 毎週水・金曜日 (助産師外来・母乳外来受診者延数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>251人</td><td>202人</td><td>155人</td><td>156人</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	251人	202人	155人	156人								
R1	H30	H29	H28																			
251人	202人	155人	156人																			

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価															
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価														
1 診療事業 (7) 特徴を発揮した医療の推進		A	A	(S)	S															
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】																		
		手の外科手術件数に加え、脊椎脊髄手術件数は大幅に年度計画を上回ったため。																		
		【目標期間における主な業務実績】																		
		・手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。 (手の外科手術件数)<table><tr><td>R1目標</td><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>600件</td><td>606件</td><td>600件</td><td>647件</td><td>609件</td></tr></table> (脊椎脊髄手術件数)<table><tr><td>R1目標</td><td>R1</td><td>H30</td></tr><tr><td>280件</td><td>498件</td><td>316件</td></tr></table>					R1目標	R1	H30	H29	H28	600件	606件	600件	647件	609件	R1目標	R1	H30	280件
R1目標	R1	H30	H29	H28																
600件	606件	600件	647件	609件																
R1目標	R1	H30																		
280件	498件	316件																		
県内唯一の医療分野である「手の外科」等、専門的な人材能力を活かした鳴門病院の特徴となる医療の充実に努めること。	・手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 <																			

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価									
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価								
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実		B	B	(A)	A									
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化に取り組み、令和元年度において、紹介率及び逆紹介率ともに目標を達成した。また、令和元年10月に「患者サポートセンター」を開設し、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだため。												
		【目標期間における主な業務実績】												
ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を一層強化し、「紹介率・逆紹介率」の維持・向上に努めること。	ア 地域医療支援病院としての機能強化	・令和元年度の紹介率は76.7%、逆紹介率は101.5%となり、前年度比で、紹介率は4.4ポイント、逆紹介率は1.9ポイント上昇した。												
	・地域の医療機関との役割分担の明確化に取り組むとともに、「病・病連携」や「病・診連携」の強化を促進し、「紹介率」及び「逆紹介率」を向上させる。													
	・鳴門臨床教育セミナー等の研修会や意見交換会の定期的な開催により、各職種毎に地域医療機関等の職員との「顔の見える関係」づくりに取り組む。													
	【年間紹介率】 平成27年度実績値 72.2% ↓ 平成32年度目標値 78.0%	(年間紹介率) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>76.7%</td><td>72.3%</td><td>71.2%</td><td>73.9%</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	76.7%	72.3%	71.2%	73.9%
R1	H30	H29	H28											
76.7%	72.3%	71.2%	73.9%											
イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域連携クリティカルパスの整備普及に努めること。	【年間逆紹介率】 平成27年度実績値 86.4% ↓ 平成32年度目標値 95.0%	(年間逆紹介率) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>101.5%</td><td>99.6%</td><td>106.2%</td><td>95.6%</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	101.5%	99.6%	106.2%	95.6%
	R1	H30	H29	H28										
	101.5%	99.6%	106.2%	95.6%										
	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及	・脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用に努めるとともに、心筋梗塞・癌など、他病院の地域連携クリティカルパス活用例について情報収集を行った。												
・急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折、がん、生活習慣病等の地域連携クリティカルパスを活用するとともに、有効性を検証し、改善・充実する。														

ウ 地域の基幹病院としての役割を担うため、整備が図られた高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に努めること。	ウ 高度医療機器の積極的活用 ・CT・MRI・DSA・3D内視鏡システム等の高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に取り組む。	・地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、地域医療支援病院として専門性の高い診断を行った。 (高度医療機器共同利用件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>879件</td><td>909件</td><td>867件</td><td>936件</td></tr></table>	R1	H30	H29	H28	879件	909件	867件	936件
R1	H30	H29	H28							
879件	909件	867件	936件							
エ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、退院後の療養支援や地域の訪問看護・居宅介護の質の向上に向けた支援に努めること。	エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援 ・早期の機能回復と社会復帰に向け、入院・手術直後からのリハビリテーションを強化する。 ・ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携を強化し、医師会とともに地域の在宅支援ネットワークを構築し、退院後の療養支援を行う。 ・地域の在宅医療や介護を担う従事者に対し、退院時の連携や研修会等を通じて、療養上のケア・処置等に関する情報提供や啓発を行う。 ・在宅医療・訪問看護の後方支援病院として、症状悪化時の入院受入等に対応する。	・脳卒中、大腿骨頸部骨折、脊椎疾患、心筋梗塞において、クリティカルパスに準じて、術後早期(翌日)からリハビリテーションを実施し、早期の機能回復と社会復帰に向け、取り組んだ。 ・患者の状態に合わせて退院支援部門が中心となって療養相談を行うとともに、必要に応じ、退院前カンファレンスを実施し、院内外の多職種と協同して退院支援にあたった。 (患者相談室 相談件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>20,887件</td><td>20,919件</td><td>17,990件</td><td>15,263件</td></tr></table> ・地域のケアマネージャーに対し、患者の入院前の身体状況、生活状況等を記載した「入院時情報シート」の提出を依頼し、事前に把握した情報を元に、早期から退院に向けた患者支援に努めた。 ・「患者サポートセンター」を開設(令和元年10月)し、退院後の療養に向けた支援を実施した。 ・在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化した。 ・鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を年3回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進した。	R1	H30	H29	H28	20,887件	20,919件	17,990件	15,263件
R1	H30	H29	H28							
20,887件	20,919件	17,990件	15,263件							

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
2 地域医療・介護支援 (2) 地域住民の健康維持への貢献		A	A	(A)	A	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		PET-CTを活用したがん検診コースを新たに創設した。 また、鳴門市と連携したシンポジウム、徳島県スポーツ振興財団との共同事業、その他、糖尿病教室、健康相談、栄養相談など通じて、地域住民の健康維持に貢献したため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
		健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。				
健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	・健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドック等を積極的に受け入れる。	・PET-CTを活用した、新たな検診コースを創設した。 「PET-CTがん検診コース」(11万円)				
	・各職種の専門性を生かし、地域住民を対象とした公開講座やセミナー開催による啓発活動を行う。	・地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組んだ。 鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象) スポーツを通じた健康づくりに取り組む団体との連携				
	・病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。	・平成30年度に病院ホームページをリニューアルし、病院指標の公表や「鳴門病院だより」を掲載し、情報発信を行った。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		県北唯一の災害拠点病院として、災害時においても、医療機能を発揮できるよう、事業継続計画（BCP）の見直しを行うとともに、災害発生時の対応訓練を実施した。				
		【目標期間における主な業務実績】				
災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受入体制を構築するとともに、地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するなど、医療救護体制の拡充に努めること。	・災害発生時の傷病者の受入体制の強化に向けた訓練を実施するとともに、事業継続計画（BCP）を充実する。	・事業継続計画（BCP）の見直しを行うとともに、徳島保健所を中心とした東部Ⅱ圏域災害医療訓練への参加や鳴門病院災害時傷病者受入・搬送訓練等を実施した。				
	・地域医療機関をはじめ、災害拠点病院である県立3病院や徳島赤十字病院等との災害医療連携を強化する。	・徳島赤十字病院や徳島大学と徳島県立中央病院のメディカルゾーンにおける災害訓練を視察を行った。				
	・新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。	・感染管理室を中心として、年2回の院内感染対策に関する研修を実施するとともに、感染対策マニュアルの改定に取り組んだ。 ・冬期インフルエンザ流行期に面会制限等を徹底し、院内感染防止に取り組んだ。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
3 災害時における医療救護 <u>(2) 他地域における医療救護への協力</u>		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		災害派遣チーム(DMAT)の充実に向け、各種研修・災害医療訓練等に積極的に参加したため。				
災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の強化に努めること。	・災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上のため各種研修等への参加を促進するとともに、大規模災害発生時には常時出動可能な体制を確保する。 ・国や自治体を実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	【目標期間における主な業務実績】				
		・DMAT2チームを維持し、大規模災害発生時に常時出動可能な体制を確保した。 また、日本DMAT養成研修に参加し、隊員登録を行った。 ・内閣府主催の「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に病院挙げて参加するなど、広域災害訓練に積極的に参加した。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価									
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価								
4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成		B	C	(A)	A									
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 令和2年度の救急科新設に向けて、救急専門医を確保するとともに、令和2年度は初期臨床研修医3名を採用できたため。												
		【目標期間における主な業務実績】												
ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。	ア 医師の確保と教育・研修の充実 ・関係機関との連携を強化し、優秀な医師を確保する。	・令和2年度から救急科を含む医師3名を増員した。												
	・高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。	・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。 (医師の医学会等参加件数) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>126件</td><td>118件</td><td>139件</td><td>139件</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	126件	118件	139件	139件
R1	H30	H29	H28											
126件	118件	139件	139件											
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。	イ 臨床研修医の確保 ・自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。	(初期臨床研修医数＜基幹型＞) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>3名</td><td>7名</td><td>9名</td><td>9名</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	3名	7名	9名	9名
	R1	H30	H29	H28										
	3名	7名	9名	9名										
	・地域枠医師の養成とともに、徳島大学病院・県立中央病院の連携施設として、専門研修の実施に取り組む。	・耳鼻咽喉科を除く13の診療科に加え総合診療科の専門研修プログラムにおいて、連携施設又は協力施設として体制を整備し、麻酔科や循環器内科において医師を受け入れた。												
・研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。	・研修指導医のレベル向上のため、学会・研修会参加のための費用や専門医等の資格取得のため費用の助成を行った。													

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
4 人材の確保・養成 <u>(2) 医療従事者の確保・養成</u>		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取り組むことができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
		・中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに、旅費等の支援を行った。 ・令和元年10月1日に医学教育センターを設置し、各職種の研修会参加状況や資格取得状況等を把握し、研修会参加や有益な資格取得を促進した。 ・新たに修学資金貸与制度を制定し、認定看護師等の資格取得を促進した。				
看護師やその他のコメディカル等の専門性の向上を図るため、研修制度の整備や資格取得を促進すること。	・職員の専門性の向上のため、研修要綱に基づいた計画的な研修を実施するとともに、研修成果の院内での共有を行う。	・専門性の向上のため、各種研修会等の受講が促進された。 (主な参加実績) 認定看護管理者研修 ファーストレベル、看護管理研修会、医療安全管理者研修、退院支援ナース養成研修等				
	・看護水準の向上のため、新人看護師卒後臨床研修及び継続教育体制を充実するとともに、急性期機能の充実や地域支援等に資する認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。	・各部において、専門性の向上のため、各種研修等の受講が促進された。 (主な参加実績) ＜放射線部＞PET研修セミナー、放射線取扱ガイドライン講習会受講等 ＜検査部＞徳島県臨床検査技師会主催の勉強会、超音波検査セミナー等 ＜薬剤部＞・日本病院薬剤師会 医薬品安全管理責任者等講習会等 ＜リハビリテーション部＞ 訪問、循環器分野などの専門性の高い研修会等 ＜栄養科＞所属学会、専門性の高い研修会、講習会等				
	・薬剤師、診療放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、専門性の向上に向け、研修制度を充実強化する。					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価															
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価														
4 人材の確保・養成 (3) 看護専門学校の充実強化		A	A	(A)	A															
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 県立総合看護学校との間で、看護教員の人事交流を実現したほか、ICTを活用した講演・情報交換会・学生交流会の実施、8年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するなど、優れた成果があったため。																		
		【目標期間における主な業務実績】																		
		ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。																		
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保	ア 教員の計画的な養成 ・臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。																		
		・ICTを活用した遠隔授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。																		
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保	・各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。 （看護教員全員が専任教員養成講習会を修了済み。）																		
		・県立総合看護学校とICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施した。 ・県立総合看護学校と本校の学生との間で学生交流会を開催するとともに、人権研修（遠隔授業）を実施した。																		
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保	・県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、さらに高校訪問・オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図り優秀な看護学生の確保に努めた。																		
		(看護師国家試験合格率) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> (卒業生の県内就職率) <table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>90%</td><td>80%</td><td>89%</td><td>74%</td></tr></table>					R1	H30	H29	H28	100%	100%	100%	100%	R1	H30	H29	H28	90%	80%
R1	H30	H29	H28																	
100%	100%	100%	100%																	
R1	H30	H29	H28																	
90%	80%	89%	74%																	

大項目	第2期中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	第2期中期計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		理事長及び院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。また、顕著な実績をあげた所属に対して、グループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上を図ったため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
		・年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告することにより、次期の運営に反映させる体制を構築した。 ・各診療科・各部門における「令和元年度の課題と取組状況」を共有するためのヒアリングを実施した。 ・職員提案については、各診療科・部門ヒアリングにおける聞き取りと、全職員を対象としたアンケート調査を実施した。 ・管理者会議において選定したグループに対し、表彰を行った。				
理事長及び院長のリーダーシップにより経営効率の高い業務執行体制を確立すること。	・中期計画及び年度計画を達成するため、理事長及び院長のリーダーシップによる効率的で効果的な業務執行体制を構築する。					
	・組織の目標達成や課題解決に向けて、部門毎の目標管理制度の運用などにより、職員の経営参画意識を高める。					
	・職員提案制度や表彰制度を設け、業務改善に向けた職員のモチベーションを高める。					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 業務運営体制 <u>(2) 事務職員の専門性の向上</u>		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めることができた。また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用することができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
病院事務に精通した事務職員の育成に努め、専門性の向上に努めること。	・病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加により事務職員の専門性の向上に取り組む、医療職への積極的な提案を促進する。	・病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を促進した。 【主な参加状況】 ○事業調整課・経理課 ・退職給付会計研修、財務・会計セミナー ○総務課 ・自治体病院学会、病院ロジスティック研修、・医療機関BCP研修会 ○施設課 ・電気工事士定期講習、エネルギー管理講習 ○用度課 ・防火・防災管理講習会 ○医療情報課 ・院内がん登録実務中級認定者研修、情報ネットワークセミナー ○医事課 ・診療報酬管理研修会 ○地域連携室 ・日本医療社会事業学会、ソーシャルワークスキルアップ研修				
	・診療情報管理士等の専門資格の取得等を促進する。	・新たな有資格者の育成及び採用に向け、検討を行った。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 業務運営体制 (3) 人事評価システムの構築		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		県に準じた自己申告書の提出と人事ヒアリングを事務職員、医療技術職員及び看護職員の基幹職員に実施することができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を適正に評価することにより、努力した職員が相応な処遇を受け、もって優れた人材の育成及び活用が図られる新たな人事評価制度を構築すること。	・職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度を、県立病院など他病院の評価制度等を参考に構築する。	・徳島県病院局の人事評価実施要領に準拠した人事評価について検討を行った。 ・県に準じた自己申告書の提出と人事ヒアリングを事務職員、医療技術職員及び看護職員の基幹職員に実施した。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
2 業務運営方法 <u>(1) 県立病院との連携</u>		A	A	(A)	A	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品に加え、委託業務等を対象とすることについて協議・検討を行った。また、県立病院の医療総合情報システムの運用状況について情報を収集し、将来的連携へ向けた検討を行うなど、様々な場面で連携強化が図られたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	・医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉や災害医療連携の充実・強化、職員の相互派遣の拡大等に取り組む。	・医薬品と診療材料(一部)について、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品について、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・県立病院が実施している未収金回収業務や院内物流管理業務の外部委託について、契約条件を調査し、当院での導入検討を開始した。				
	・県立病院との間でICTを活用した効果的な医療情報連携に取り組む。	・県立病院の医療総合情報システムの運用状況について情報収集するなど、将来的連携について検討を行った。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価									
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価								
2 業務運営方法 (2) 収入の確保		B	B	(B)	A									
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 入院・外来診療単価が着実に上昇しているため。												
		【目標期間における主な業務実績】												
		ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を発揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。												
ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を発揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。	ア 収益力の強化	・急性期機能の発揮と特徴ある医療の推進により、新規入院・新規外来患者数の増加や病床利用率の向上に取り組む。			・令和元年度においては、前年度比で入院収益は2.3%、外来収益は1.2%増。									
		・手術・リハビリテーション収益の増加などにより、医業収益を向上させる。			・リハビリ職員1日当たり平均実施単位数の向上に取り組んだ。 (リハビリ職員1日平均実施単位数)									
					<table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>18.2</td><td>18.0</td><td>17.6</td><td>16.7</td></tr></table>		R1	H30	H29	H28	18.2	18.0	17.6	16.7
		R1	H30	H29	H28									
18.2	18.0	17.6	16.7											
・各職種が診療報酬改定の動向に機敏に対応し、迅速な施設基準の取得に取り組む。			・管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」時、看護局から「重症度、医療・看護必要度」の報告を受け、新基準堅持のための対応策等を協議・決定した。 ・経営改善チームにおいて、平成30年度決算資料を用いた現状把握と課題の抽出を行ったほか、引き続き、新たな施設基準の取得や収益確保策を検討した。											
		【1日平均新規入院患者数】 平成27年度実績値 16.1人 ↓ 平成32年度目標値 17.4人			(1日平均新規入院患者数)									
					<table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>16.1人</td><td>16.2人</td><td>16.4人</td><td>16.8人</td></tr></table>		R1	H30	H29	H28	16.1人	16.2人	16.4人	16.8人
R1	H30	H29	H28											
16.1人	16.2人	16.4人	16.8人											
		【稼働病床利用率】 平成27年度実績値 76.9% ↓ 平成32年度目標値 80.0%			(稼働病床利用率)									
					<table><tr><td>R1</td><td>H30</td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>74.4%</td><td>75.4%</td><td>78.1%</td><td>77%</td></tr></table>		R1	H30	H29	H28	74.4%	75.4%	78.1%	77%
R1	H30	H29	H28											
74.4%	75.4%	78.1%	77%											
イ 診療報酬の請求漏れや未収金の未然防止等に努めること。	イ 未収金の発生防止等	・診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。												
		・請求漏れ対策として、医事委託業者の担当者が病棟毎に毎週1回のラウンドを実施するとともに、指導料等の算定実績の提供と、算定漏れの可能性等を医師・看護師等に伝達した。												

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
2 業務運営方法 (3) 費用の抑制		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
		C	C	(C)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		収益は増加したが、診療材料費や委託料等が大幅に増加したため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
ア 医薬品や診療材料等の購入について、県立病院との共同交渉の促進や在庫管理の適正化等により、費用の抑制に努めること。	ア 新たな費用削減策の企画・立案 ・支出削減推進チームを充実し、各職種の横断的チームにより、具体的な費用削減策を検討する。	・物品等の購入契約を行う用度課、施設等の施設改修を行う施設課、業務委託の契約を行う総務課等の各部署と協議し、調達・契約方法の見直しを行うなど、経費削減に取り組んだ。				
	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	・医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品については、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。				
イ 契約方法について、透明性や公平性の確保に努めるとともに、定期的な見直しを行い、費用の節減や事務の簡素化を図ること。	ウ 多様な契約方法の導入 ・競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	・物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めた。				

大項目	第2期中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	第2期中期計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
1 経常収支比率 2 医業収支比率 3 その他の経営指標(予算、収支計画、資金計画)		C	C	(C)	C	
第2期中期目標の内容		【自己評価の理由】				
		6年連続で経常収支比率が100%未満となったため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
(経常収支比率) 収益力の強化や業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。	・経常収支比率の目標 (最終年度までに100.0%以上を達成) 平成27年度実績値 99.2% ↓ 平成32年度目標値 100.0%以上	・経常収支比率 R1 97.3% H30 98.2% H29 99.1% H28 99.5%				
(医業収支比率) 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・医業収支比率の目標 (最終年度までに98.0%以上を達成) 平成27年度実績値 97.0% ↓ 平成32年度目標値 98.0%以上	・医業収支比率 R1 95.2% H30 96.0% H29 97.0% H28 97.3%				

(その他の経営指標)

収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。

1 予算(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	27,061
医業収益	24,353
その他医業収益	2,708
営業外収益	1,448
運営費負担金収益	588
その他営業外収益	860
資本収入	4,235
短期借入金	3,200
長期借入金	1,035
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	32,744
支出	
営業費用	26,454
医業費用	26,398
給与費	16,332
材料費	5,813
経費	4,041
研究研修費	212
一般管理費	56
営業外費用	22
資本支出	5,151
建設改良費	1,631
長期借入金償還金	320
その他資本支出	3,200
その他の支出	0
計	31,627

1 決算(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	H29～R1	R2計画	合計
収入			
営業収益	19,989	7,143	27,132
医業収益	17,981	6,437	24,418
その他医業収益	2,008	706	2,714
営業外収益	449	318	767
運営費負担金収益	320	107	427
その他営業外収益	129	211	340
資本収入	3,612	1,004	4,616
短期借入金	2,400	800	3,200
長期借入金	1,211	155	1,366
その他資本収入	1	49	50
その他の収入	0	0	0
計	24,050	8,465	32,515
支出			
営業費用	20,335	7,168	27,503
医業費用	20,309	7,162	27,471
給与費	12,448	4,346	16,794
材料費	4,516	1,684	6,200
経費	3,207	1,084	4,291
研究研修費	138	48	186
一般管理費	26	6	32
営業外費用	9	4	13
資本支出	3,801	1,162	4,963
建設改良費	1,397	263	1,660
長期借入金償還金	0	99	99
その他資本支出	2,404	800	3,204
その他の支出	0	0	0
計	24,145	8,334	32,479

2 収支計画(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収益の部	
営業収益	27,216
医業収益	24,353
その他医業収益	2,592
資産見返負債戻入	155
補助金収益	116
営業外収益	1,448
運営費負担金収益	588
その他営業外収益	860
臨時利益	4
計	28,668
費用の部	
営業費用	28,414
医業費用	28,358
給与費	17,087
材料費	5,813
経費	4,041
原価償却費	1,205
研究研修費	212
一般管理費	56
営業外費用	22
臨時損失	4
計	28,440
純利益	228
目的積立金取崩額	0
総利益	228

2 収支実績(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	H29～R1	R2計画	合計
収益の部			
営業収益	20,144	7,185	27,329
医業収益	17,981	6,437	24,418
その他医業収益	1,854	631	2,485
資産見返負債戻入	155	42	197
補助金収益	154	75	229
営業外収益	1,150	318	1,468
運営費負担金収益	321	107	428
その他営業外収益	829	211	1,040
臨時利益	2	1	3
計	21,296	7,504	28,800
費用の部			
営業費用	21,675	7,479	29,154
医業費用	21,649	7,473	29,122
給与費	12,956	4,346	17,302
材料費	4,517	1,684	6,201
経費	3,207	1,084	4,291
原価償却費	831	311	1,142
研究研修費	138	48	186
一般管理費	26	6	32
営業外費用	7	4	11
臨時損失	2	2	4
計	21,684	7,485	29,169
純利益	▲388	19	▲369
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲388	19	▲369

3 資金計画(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	
業務活動による収入	27,758
診療業務による収入	24,353
運営費負担金による収入	704
その他の業務活動による収入	2,701
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,235
短期借入による収入	3,200
長期借入による収入	1,035
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,373
計	34,366
資金支出	
業務活動による支出	26,476
給与費支出	16,332
材料費支出	5,813
その他の業務活動による支出	4,331
投資活動による支出	1,309
有形固定資産の取得による支出	1,309
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	3,843
短期借入金の返済による支出	3,200
長期借入金の返済による支出	320
その他の財務活動による支出	323
翌事業年度への繰越金	2,738
計	34,366

3 資金実績(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	H29～R1	R2計画	合計
資金収入			
業務活動による収入	20,401	7,274	27,675
診療業務による収入	19,649	6,437	26,086
運営費負担金による収入	449	182	631
その他の業務活動による収入	303	655	958
投資活動による収入	0	49	49
運営費負担金による収入	0	49	49
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	3,274	955	4,229
短期借入による収入	2,400	800	3,200
長期借入による収入	873	155	1,028
その他の財務活動による収入	1	0	1
前事業年度からの繰越金	7,160	2,621	9,781
計	30,835	10,899	41,734
資金支出			
業務活動による支出	20,068	6,985	27,053
給与費支出	12,236	4,159	16,395
材料費支出	4,490	1,684	6,174
その他の業務活動による支出	3,342	1,142	4,484
投資活動による支出	727	213	940
有形固定資産の取得による支出	720	213	933
無形固定資産の取得による支出	4	0	4
その他の投資活動による支出	3	0	3
財務活動による支出	2,675	949	3,624
短期借入金の返済による支出	2,400	800	3,200
長期借入金の返済による支出	0	99	99
その他の財務活動による支出	275	50	325
翌事業年度への繰越金	7,365	2,752	10,117
計	30,835	10,899	41,734

大項目	第2期中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	第2期中期計画	第4 短期借入金の限度額

中項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
3 その他の経営指標(短期借入金の限度額)		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		計画的な資金管理により、引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
		計画的な資金管理により、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができた。				

大項目	第2期中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	第2期中期計画	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価						
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価					
1 施設及び設備の整備		B	B	(B)	B						
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づき整備が行えたため。									
		【目標期間における主な業務実績】									
		施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。									
施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。	施設及び設備の適切な維持管理及び年度計画に基づく計画的な整備を行った。									
	高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。	徳島県が創設した長期借入金制度を活用し、計画的な整備を図った。 (長期借入金) ・平成30年度(436,000千円) リニアック、ナースコールシステム、受変電設備電源切替盤を整備									
	【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>1,449</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等	・令和元年度(873,000千円) PET-CT、一般診断用装置、内視鏡システム、注射薬システムを整備 ・令和2年度は術中3Dナビゲーション装置等を整備する予定			
区分	予定額	財源									
施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等									

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
2 職員の就労環境の向上 <u>(1) 良好な職場環境づくり</u>		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		レクリエーション行事の実施、ストレスチェックの実施等により、良好な職場環境づくりを推進することができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。	・職員間のコミュニケーションを積極的に図るとともに、ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実する。	・職員間の交流を深めるため、レクリエーション委員会において、前年度の職員アンケート結果を活用し、秋・春の行事を企画、実施した。 ・毎月発行する「院内だより」において、新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。 ・メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。 ・専門機関に委託し、 ①毎月1回の院内でのカウンセリング ②専門機関事務所でのカウンセリング ③職場復帰時の相談支援 等を実施した。 ・臨床倫理委員会と合同で外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームにおいて、ポスター掲示等の啓蒙活動等を行った。				

中項目・小項目		目標期間中の年度評価			目標期間終了時の見込評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	自己評価	県評価
2 職員の就労環境の向上 (2) 就労環境の整備		B	B	(B)	B	
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】				
		院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、就労環境の整備を図ることができたため。				
		【目標期間における主な業務実績】				
育児支援体制の充実を図るなど、職員が安心して働くことのできる就労環境を整備すること。	・院内保育所の運営など、育児支援制度の充実に取り組み、ワークライフバランスに配慮した就労環境を整備する。	・院内保育所利用者の利便性を高めるため、早朝保育の実施及び基本保育時間の延長（H28～）を継続するなど、看護職員の育児支援体制の充実を図った。				
	・勤務時間の設定や時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。	・業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに時間外勤務時間など、労働時間の適正な管理に努めた。				
	・定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	・定期健康診断を6月と12月の2回行い、職員の受診を促進した。 ・全職員を対象にインフルエンザの予防接種を行った。 ・職員健康診断のオプションとして、45歳以上の職員を対象に頭部MRI・MRA検査を追加した。				